

第17回証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会（書面）

2022年10月24日

議 案

1. 「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」下部委員会等の検討状況について
2. 大学との連携事業について

以 上

資料 1

「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」 下部委員会等の検討状況について

2022年10月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室



証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 取組みの体制

- ✓ SDGsで掲げられている社会的な課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置（2017年9月19日）
- ✓ 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置（2021年10月19日）

カーボンニュートラル実現に向けた
証券業界に対するアドバイザリーボード

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

本協会に「株主優待SDGs基金」を
設置し、国連機関等への拠出

大学との連携

サステナブルファイナンス推進委員会
(旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会)

証券業を通じ社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応する。

働き方改革・ダイバーシティ推進委員会
(旧：働き方改革そして女性活躍支援分科会)

証券業界における働き方改革やダイバーシティの推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応する。

子供の貧困対策支援委員会
(旧：社会的弱者への教育支援に関する分科会)

経済的に厳しい状況でも子供たちが将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応する。

<具体的な施策例>

統一呼称「SDGs債」の提言・普及推進

「SDGs債」統計情報の定期的な作成・公表

SDGsに貢献する金融商品のガイドブック作成

ICMAと連携した国際イベント等の開催（国際部と協力）

代表者や管理職等、属性別に焦点をあてたセミナーの開催

業界横断的なテレワークに関する情報共有等

会員向けアンケートの実施

内閣府等が主導する「こどもの未来古本募金」に業界全体で参画

証券業界とNPO法人等を結ぶ仕組み「子どもサポート証券ネット」の構築・運営（物品支援からスタート）

- ✓ SDGs達成のために求められる民間資金の導入に向けて、証券業界が本業とする資金過不足の調整機能の発揮が期待されるなか、グリーンボンド、ソーシャルボンド等のSDGsに貢献する金融商品の整理や理解度・認知度向上に向けた取組みを実務に即して進めるため、「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」を設置（2018年9月）
- ✓ IFRS財団における国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置を受け、サステナビリティ報告に係る国際基準の策定プロセスが本格化し、国内でも、財務会計基準機構がサステナビリティ基準委員会等の設置の上、国内のサステナビリティ報告に係る基準の策定を本格化している状況の下、サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信を行うため、「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」を設置（2022年1月17日）

サステナブルファイナンス推進委員会（旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会）

構成：有識者および会員証券会社の役員等

SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ

統一呼称「SDGs債」の提言・普及
推進

「SDGs債」の統計情報の定期的な
作成・公表

SDGsに貢献する金融商品の
ガイドブック作成

サステナビリティ基準ワーキング・グループ

サステナビリティ報告に係る基準の策
定に関し、証券業界として適切な意
見発信の検討

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」等における検討状況

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」 ①「サステナブルファイナンス推進宣言」の公表



2022年7月20日、サステナブルファイナンスの推進に関し、証券業界が歩むべき一定の方針やスタンスを広く金融資本市場に示すことにより、証券業を通じた社会的課題解決をより一層加速し、もって持続可能な社会に貢献すべく、「サステナブルファイナンス推進宣言」を公表した。

(宣言本文)

日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言

証券業界は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、その社会に整合し、信頼性、透明性の高い、健全な証券市場の構築が、我々に課せられた使命であることを認識し、次のとおり宣言いたします。

- 1 サステナブルファイナンスを、持続可能な社会実現のためのインフラストラクチャと位置付け、証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、これを推進します。
- 2 証券業界は、市場参加者におけるESG要素を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）を考慮した行動を歓迎します。
- 3 様々なステークホルダーとの積極的な協働・連携を図り、当事者意識をより一層高め、証券業界が担うべき役割を果たします。

推進にあたり、具体的な推進方針や方向性を本宣言附属書に定めます。

2022年7月20日 日本証券業協会

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」 ①「サステナブルファイナンス推進宣言」の公表



(宣言附属書より一部抜粋)

日本証券業協会 サステナブルファイナンス推進宣言 附属書

- 1 証券投資を通じた
ポジティブなインパクト
創出の志向**

証券業界は、他の投資と比較してリスクとリターンなどの条件が同一又は類似であれば、適切なリスク・リターンを確保した上で、環境・社会に対してよりポジティブなインパクトの創出を志向します。
- 2 トランジション
ファイナンスによる
脱炭素移行への貢献**

証券業界は、着実な脱炭素への移行に貢献すべく、グリーン分野だけでなく、排出削減が困難なセクターにおける脱炭素・低炭素投資への資金供給（トランジションファイナンス）を推進します。
- 3 サステナブルファイナンスに
関する市場関係者の
人材育成強化**

証券業界は、市場関係者のサステナブルファイナンスに関する理解や知識の深化に寄与すべく、人材育成強化に向けた取組みを推進します。
- 4 サステナブルファイナンスに
関する個人投資家等への
普及・推進**

証券業界は、個人投資家や学生等、幅広い方々に対し、サステナブルファイナンスに関する意義等の積極的な周知、普及・推進を図ります。
- 5 国内外の関係機関等との
協力・連携強化**

証券業界は、国内外の関係機関等ステークホルダーとの間で、サステナブルファイナンス推進に関する協力・連携を更に強化し、多方面からサステナブルファイナンス推進に向けた取組みを加速します。

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

②トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催



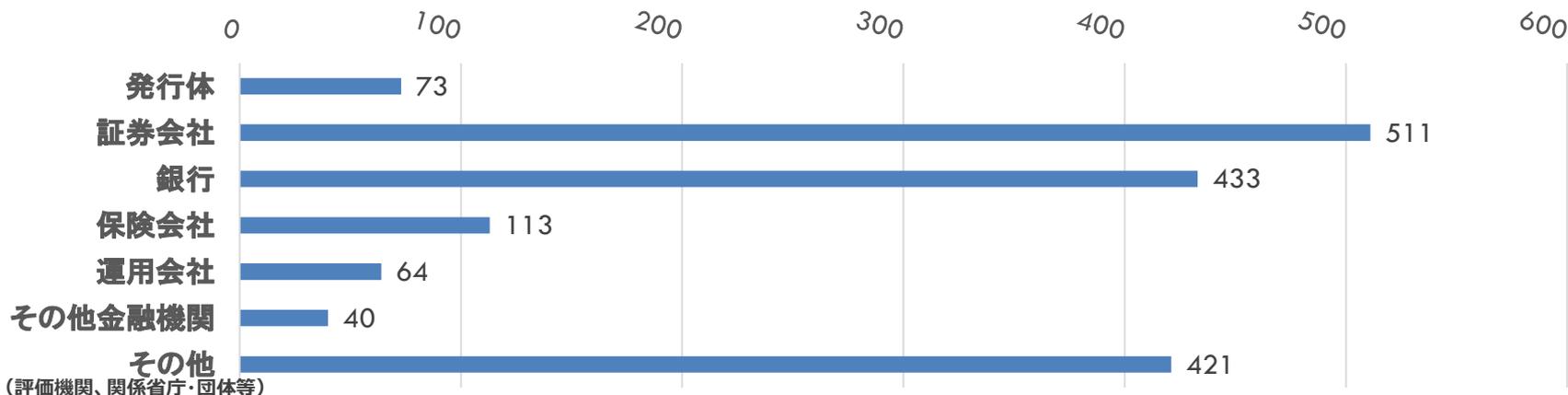
名称	トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会			
目的	具体的なトランジションに向けた取組み・戦略は分野（業種）ごとに異なることから、経済産業省・国土交通省において、多排出産業の各分野別に参照し得るロードマップを策定。ロードマップは、事業会社のトランジション戦略の策定やトランジションへの取組・戦略の適格性を判断するために有用なものであることから、トランジション・ファイナンスに携わる幅広い市場関係者が、トランジション・ファイナンスの意義、各分野別ロードマップ策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を、分野ごとに計4回に渡り開催			
主な対象	証券会社、金融機関等の役職員、事業会社、投資家、評価機関等の実務担当者			
主催	日本証券業協会			
参加費	無料			
開催方法	Zoomによるウェビナー			
総申込者数	1,655名（各回申込者の合計）			
開催日程 登壇者等	第1回	第2回	第3回	第4回
日時	2022年4月21日 16：30～18：30	2022年4月28日 15：00～17：00	2022年5月11日 15：00～16：30	2022年5月31日 15：00～17：00
分野	鉄鋼、化学	電力、ガス、石油	紙・パルプ、セメント	内航/国際海運、航空
申込者数	398名	484名	384名	389名
登壇者	<input type="checkbox"/> 経済産業省 <input type="checkbox"/> JFEホールディングス(株) <input type="checkbox"/> 住友化学(株)	<input type="checkbox"/> 経済産業省 <input type="checkbox"/> (株)JERA <input type="checkbox"/> 東京ガス(株) <input type="checkbox"/> 出光興産(株)	<input type="checkbox"/> 経済産業省	<input type="checkbox"/> 経済産業省 <input type="checkbox"/> 国土交通省 <input type="checkbox"/> (株)商船三井 <input type="checkbox"/> 日本航空(株)

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

②トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催



申込者の属性内訳



(全4回の総申込者数1,655名の内訳)

講義内容 (各回120分プログラム)

1	トランジション・ファイナンスの全体概要 (経済産業省)	<ul style="list-style-type: none">□ ロードマップの講義の前提となるトランジション・ファイナンスの概念、必要性□ トランジション・ファイナンス基本指針の概要及びロードマップとの関係□ トランジション・ファイナンスに対する企業、投資家の関心 など
2	各分野別ロードマップ概要 (経済産業省、国土交通省)	<ul style="list-style-type: none">□ 各分野別ロードマップの必要性、目的、位置づけ□ 各分野の現状□ 各分野のカーボンニュートラルへの道筋 (ロードマップ)、技術□ 各分野別ロードマップとパリ協定との整合 など
3	ケーススタディ (各事業会社)	<ul style="list-style-type: none">□ トランジション・ファイナンスの決定に至る経緯□ 自社のトランジション戦略とロードマップとの整合 など

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

②トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催



プログラム毎の満足度、参加者からの主なご質問・ご意見

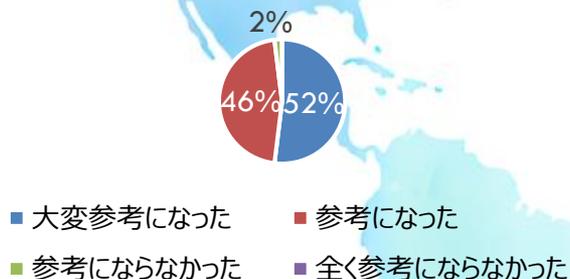
トランジションファイナンス全体概要

(参加者から寄せられた主な質問 (一例))



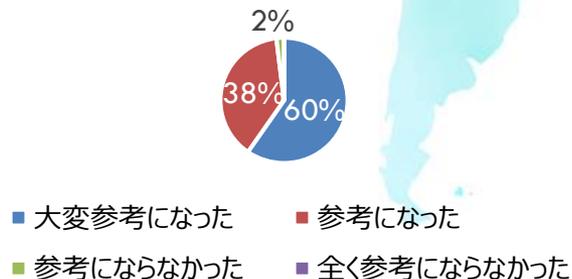
- (ロードマップについて) 各分野のロードマップ上のシナリオが実現した場合、雇用状況などに影響を及ぼすものもあると思われるが、国において何らかの想定・支援の検討はされているか。
- (ロードマップについて) 二酸化炭素排出量を産業部門別に見ると、鉄鋼業が多いが、今後、経産省として鉄鋼業の企業にトランジションを促していくような個別の取り組み、施策の予定はあるか。
- (事業会社に対して) トランジションファイナンスの調達手段として、ローンでなく債券を選択した理由があれば教えて欲しい。
- (事業会社に対して) 一般的なローンと比較して、トランジションローンとしたことによる、SPO取得・フレームワーク策定に係る追加費用、補助金、グリーンアム等を総合的に勘案し、金利面でベネフィットがあったか否か、教えて欲しい。
- (事業会社に対して) 実際に資金調達に至るまで、準備にどれくらいの日数や人数が必要であったか。

各分野別ロードマップ概要



(参加者から寄せられた主な感想 (一例))

ケーススタディ



- ロードマップ説明に際し、各産業の現状と課題、解決策についてコンパクトにまとまっていたので、産業知見がない分野であったが、トランジションファイナンスとの関係性がよく理解できた。
- 業界に関する知識がなかったので、とても勉強になった。また、質疑応答で金融市場参加者の関心事を知ることでもでき、とても参考になった。
- 限られた時間だったが、非常に密度の濃い内容で大変勉強となった。
- ケーススタディで発行体の方のお話を聞いたのは非常に貴重な機会参考になった。
- 各社の努力がよく理解できた。計画どおり実現できるかどうか、今後注目したい。

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

③ICMA原則の翻訳



市場関係者のICMA原則の理解に資するべく、ICMAが改訂した「グリーンボンド原則2021（2022年6月付録 I 改訂版）」、「ソーシャルボンド原則2021（2022年6月付録 I 改訂版）」の日本語版を作成、ICMAウェブページに掲載（本協会ウェブページにリンクを掲載）

～ ICMAウェブページ画面より抜粋 ～

「グリーンボンド原則 2021」

Translations of the Green Bond Principles

Please note that the following translations are related to the 2017, 2018 and 2021 GBP editions, therefore the edition that each translation currently refers to is indicated below. Earlier translations will be updated with the 2021 changes progressively in due course.



グリーンボンド原則 2021
グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン
2021年6月

はじめに

グリーンボンド原則 (GBP) は、グリーンボンド原則 (GBP)、サステナブルリンクド・ボンド・ガイドライン (SLLG)、及びサステナブル・リンクド・ボンド原則 (SLBP) (総称、これら4つの原則を総称して「原則」と呼ぶ) とともに、ICMA における世界のグリーンボンド市場の発展を促進している。総称は、グローバル市場全体の環境的及び社会的持続可能性に貢献する資金調達活動において果たすことのできる役割を促進するという使命とビジョンを有した、自主的な枠組みである。

原則では、社会的及び/又は環境的目標に資する債券の発行について、透明性と開示を促進するグローバルな枠組みを構築する上でベストプラクティスを示しており、これによって市場全体の公正性 (integrity) を支えている。更に原則は、債券市場参加者間における環境的及び社会的影響の重要性に対する認識を高め、最終的には持続的な発展に寄与するよりも多くの資本を呼び込むことを目指している。

GBP は、発行体がネットゼロエミッション経済の原動力と環境保全に貢献し、環境的に健全かつ持続可能なプロジェクトのために資金調達を行うことを支援するものである。GBP に適合した債券が発行されることで、投資家と社会に環境的および社会的に貢献する機会をもたらす。発行体がグリーンボンドによる調達資金の使途について報告することを選択することで、GBP は、資金が環境関連プロジェクトに充てられていることを通知するといった透明性について大規模な改善を促している。また同時に、環境関連プロジェクトの発注される際に環境に関する情報を提供することも目指している。

多様な国々の発注者や多様な市場の環境的および社会的目標について認識を高め、事業の発展の中で環境的責任を明確にするための建設的な促進策、プラットフォームを構築する機会を確保することを支援している。GBP は、グリーンボンドプロジェクトに対して高度なガバナンスを提供

Japanese language translation courtesy of Japan Securities Dealers Association and reviewed by B&B Securities Co., Ltd.

「ソーシャルボンド原則 2021」

はじめに

ソーシャルボンド原則 (SBP) は、グリーンボンド原則 (GBP)、サステナブルリンクド・ボンド・ガイドライン (SLLG)、及びサステナブル・リンクド・ボンド原則 (SLBP) (総称、これら4つの原則) とともに、ICMA における世界のグリーンボンド市場の発展を促進している。総称は、グローバル市場全体の環境的及び社会的持続可能性に貢献する資金調達活動において果たすことのできる役割を促進するという使命とビジョンを有した、自主的な枠組みである。

原則では、社会的及び/又は環境的目標に資する債券の発行について、透明性と開示を促進するグローバルな枠組みを構築する上でベストプラクティスを示しており、これによって市場全体の公正性 (integrity) を支えている。更に原則は、債券市場参加者間における環境的及び社会的影響の重要性に対する認識を高め、最終的には持続的な発展に寄与するよりも多くの資本を呼び込むことを目指している。

SBP は、発行体が大きな社会的利益の達成に資する社会的に健全かつ持続可能なプロジェクトのために資金調達を行うことを支援するものである。SBP に適合した債券が発行されることで、投資家と社会に社会的利益のあるソーシャルボンドに関する機会をもたらす。SBP で、発行体がソーシャルボンドによる調達資金の使途について報告するよう促されることで、ソーシャルボンドプロジェクトに係る調達資金の使途について透明性の大規模な改善を促している。また同時に、ソーシャルボンドプロジェクトの発注される際に環境に関する情報を提供することも目指している。

環境に資する機会には現在も多様な市場と存在する市場の発展があることを承認し、様々なソーシャルボンドプロジェクトに対して高度なガバナンスを分け合った。SBP は、すべての参加者の利益の最大化を確保するに、開示する情報の正確性を確保し、透明性を高め、適切な情報を利用することを奨励している。

Japanese language translation courtesy of Japan Securities Dealers Association and reviewed by B&B Securities Co., Ltd.

ICMAウェブページに2021年版（2022年6月付録 I 改訂版）日本語訳をアップ

※ 引き続き、ICMA原則改訂が確認され次第、日本語版作成に努めるとともに、本年度末までを目途にICMAによる「Harmonised Framework for Impact Reporting」等の翻訳、公表を予定している

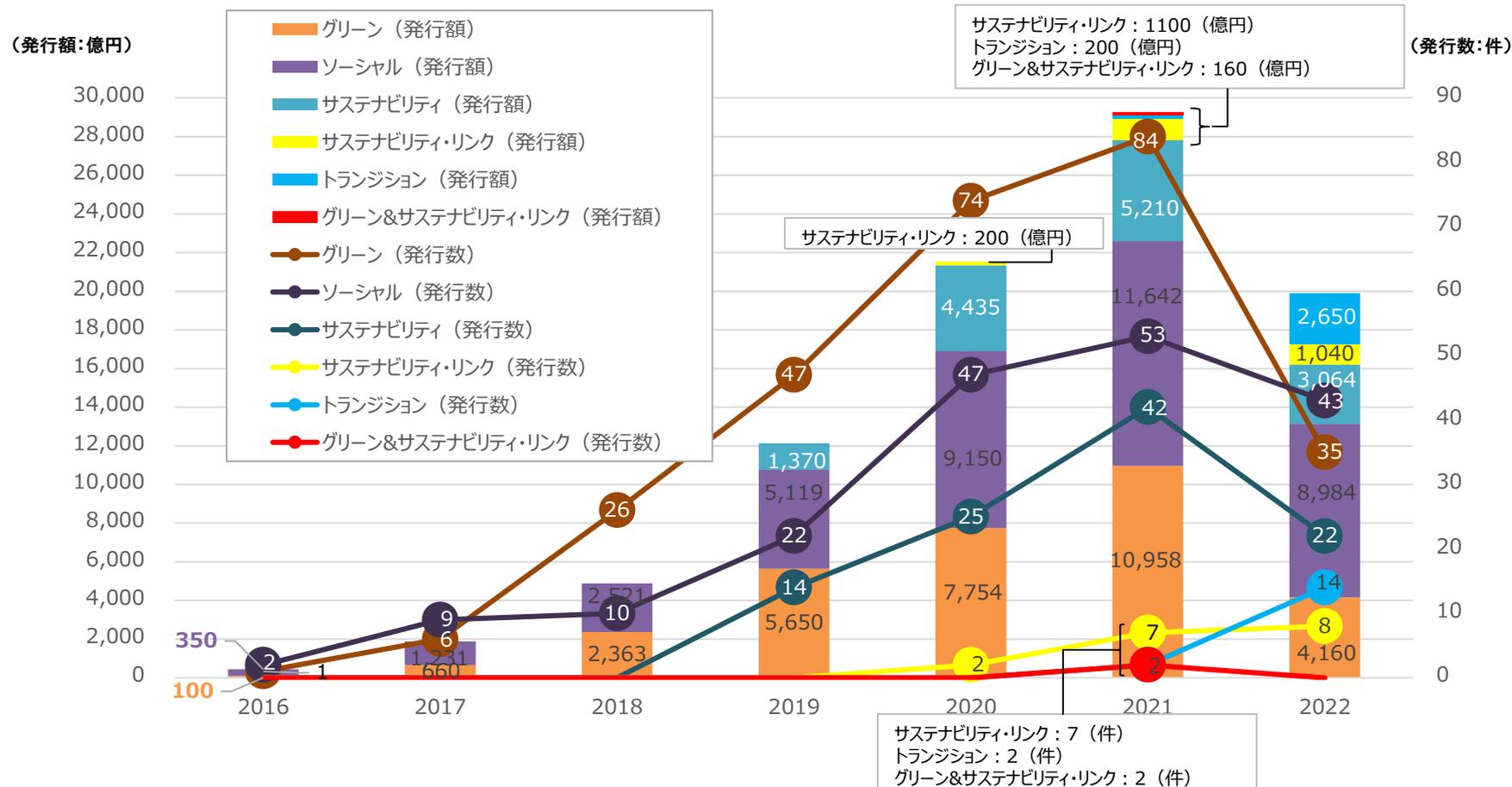
1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

④SDGs債の発行状況について

2019年11月より、日本国内で公募されたSDGs債の発行状況について、SDGsに貢献する金融商品に関するWGメンバーの協力を得ながら、金融商品に貢献する四半期毎に統計を作成・公表（2022年6月末までの統計データを公表済）

2022年7月以降の統計データについては、日本取引所グループにより「ESG債情報プラットフォーム」が開設されたことに伴い、日証協による統計は停止することとした。

日本国内で公募されたSDGs債の発行額・発行件数の推移



1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

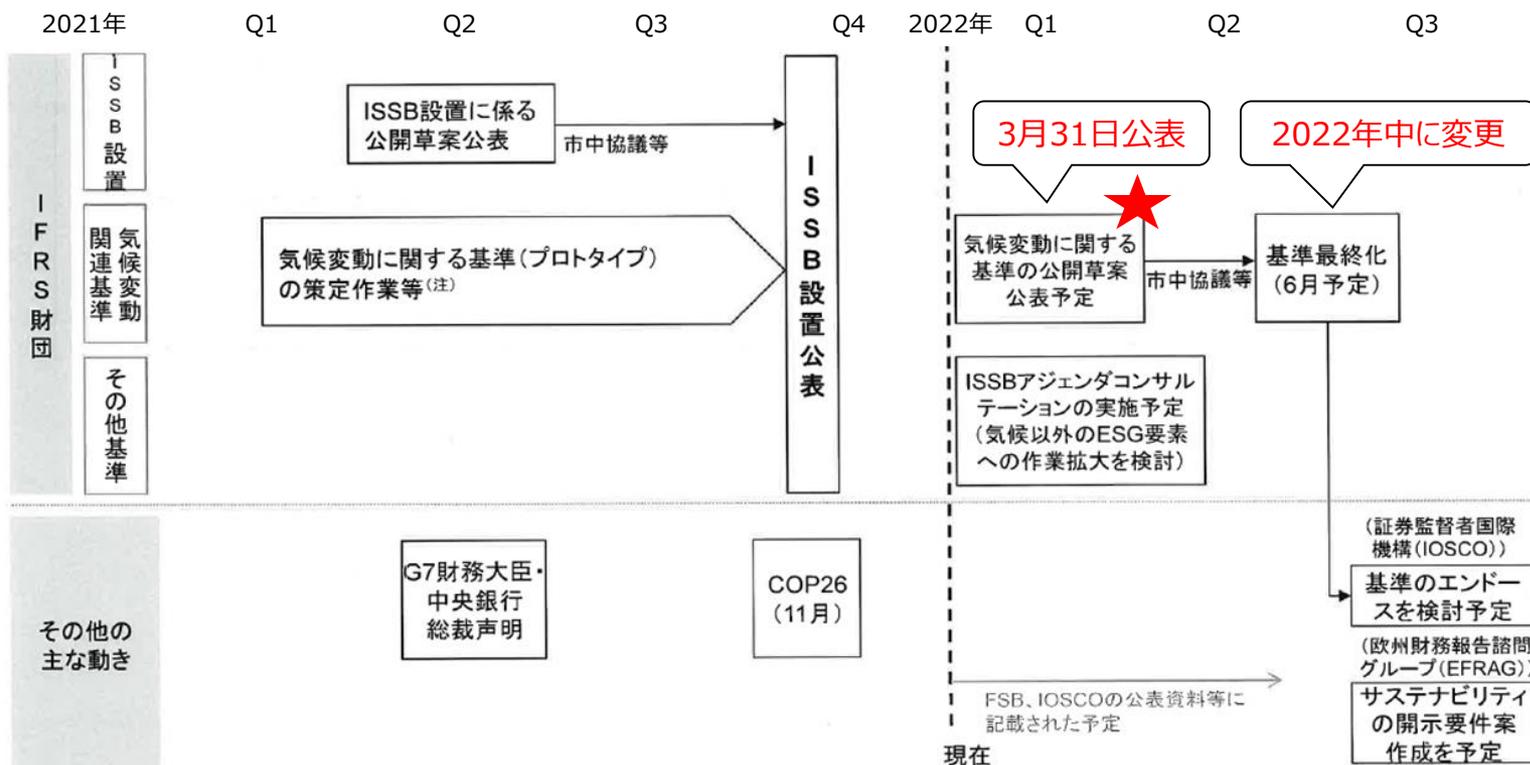
サステナビリティ基準ワーキング・グループ

⑤ 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) への提言



- ✓ IFRS財団は、2021年11月に**国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)** を設立し、2022年3月31日に気候関連開示プロトタイプ等を基礎とした**気候関連開示基準等の公開草案を公表** (公開協議期間: 2022年7月29日〆)
- ✓ これを受けて、日証協では、サステナビリティ推進委員会の下部組織として2022年1月に設置した「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」において、**同公開草案に対する証券業界としての意見発信について検討**を行い、**2022年7月29日付けで、ISSB・サステナビリティ基準委員会 (SSBJ) に意見書を提出**
- ✓ ISSBにおいては、公開協議期間に寄せられたコメントを踏まえ、**2022年中を目途に最終化を予定**

IFRS財団のサステナビリティ基準策定のスケジュール



(注)IFRS財団の作業部会は、サステナビリティ報告に係る民間基準設定5団体が2020年12月に公表した基準をベースとして考慮。民間基準設定5団体は、CDP、CDSB(気候変動開示基準委員会)、GRI(グローバル・レポートング・イニシアチブ)、IIRC(国際統合報告評議会)、SASB(サステナビリティ会計基準審議会)を指す
(出所)IOSCO「企業のサステナビリティ開示に関する報告書」(2021年6月)等

(参考) 関係省庁等におけるサステナブルファイナンス関連 各種会議体の直近開催状況等①



会議体名	所管	開催状況	趣旨・目的等
GX実行会議	内閣官房	2022/10/26 2022/8/24 2022/7/27	エネルギーの安定供給の再構築に必要な方策や、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップなど、GXを実行するために必要な施策を議論している。
サステナブルファイナンス有識者会議	金融庁	2022/9/20 2022/6/27 2022/6/10 2022/4/25	2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、「経済と環境の好循環」を作り出していくことが政府の課題となっている。日本企業は、そのための高い技術や潜在力を有しており、国内外の成長資金が、こうした企業の取組みに活用されるよう、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮することが重要。こうした観点から、考えられる課題や対応案について検討する。 ⇒第2次報告書公表(7/13)
ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会	金融庁	2022/6/20 2022/5/19 2022/4/11	ESG投資が拡大する中で重要性が増すESG評価・データ提供機関について、期待される行動規範のあり方等の議論を進める。 ⇒分科会報告書・行動規範(案)公表(7/12)
インパクト投資に関する検討会	金融庁	2022/10/25	国内のインパクト投資残高は増加傾向にあるものの、他の先進国と比較すると投資規模は小さく市場関係者も国内での成長可能性を感じており、投資の拡大を図る余地がある。インパクト投資の拡大を図ることで、各投資が企図する社会・環境課題の解決に貢献するとともに、結果としてスタートアップを含む新たな事業の創出につなげる。
脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会	金融庁	2022/10/13	脱炭素に向けた企業との対話を進める金融機関等の一助となるよう、国内外の動向・実例を参照しつつ、金融機関が脱炭素に向けた取り組みを行う際に有用な留意点等を含め、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策について議論を行う。
トランジション・ファイナンス環境整備検討会	経産省 環境省 金融庁	2022/9/1	着実な低炭素化・脱炭素化に向け、移行段階に必要な低炭素技術に対して、トランジション・ボンドまたはローンによる資金調達を行う際に、事業会社、証券会社、銀行、評価機関等が必要となるガイドラインを示す。

(参考) 関係省庁等におけるサステナブルファイナンス関連 各種会議体の直近開催状況等②

会議体名	所管	開催状況	趣旨・目的
産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会 (通称：GXファイナンス研究会)	経産省 環境省 金融庁	2022/10/14 2022/9/15 2022/8/9	炭素中立型の経済社会実現に向け、官民協働で企業の気候変動対策投資とそれへの資金供給を更に強化するために、①企業や金融機関が投資を行う際の環境整備、②GXへの挑戦・実践を行う企業への新たな評価軸、③マクロでの気候変動分野への資金誘導策について検討する。
ソーシャルボンド検討会議	金融庁	2022/5/23	国内民間事業者によるソーシャルボンドの発行が始まってきた中、企業等がソーシャルボンドの発行に当たって参照できる実務的な指針の策定を検討する。
ソーシャルプロジェクトのインパクト指標等の検討に関する関係府省庁会議	金融庁	2022/4/12	ソーシャルボンドガイドラインにおいて、ソーシャルボンドの資金用途となるソーシャルプロジェクトがもたらす社会的な効果について、発行体が適切な指標を用いて、可能な限り定量的な指標を用いることが望ましい中、これらの指標の具体的な例示に向けた議論を進める。 ⇒「 ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例 」公表（7/15）
ESG金融ハイレベルパネル	環境省	2022/3/4	直接金融において先行して加速しつつあるESG投資をさらに社会的インパクトの大きいものへと育むとともに、間接金融においても地域金融機関と地方自治体等の協働と、グローバルな潮流を踏まえた金融機関の対応によりESG融資を実現する必要がある。 ESG金融大国の実現に向けて、金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくためESG金融懇談会提言に基づく取組状況の定期的なフォローアップ等を行う。
グリーンファイナンスに関する検討会	環境省	2022/10/3	「グリーン・ウォッシング」、「トランジション・ファイナンス」や「TNFD」などの国際的な議論の動向や、国内の各主体による施策の進展等を踏まえ、グリーンボンドガイドライン等の各種ガイドラインの見直し等の検討を行う。

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」等

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

① 会員代表者に向けた情報発信

2021年4月に経団連が提唱した、「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標の達成に向けたムーブメントの形成を目的とした「2030年30%へのチャレンジ」に対して本協会として賛同を表明したことに伴い、会員代表者に向けた情報発信として、2022年9月26日の「代表者セミナー」において、多様性（ダイバーシティ）の価値や必要性を訴求するリーフレット（下図）を配付・周知している。

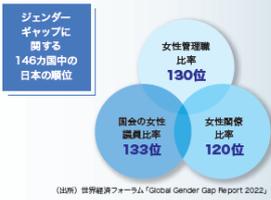
証券業界は、経団連が推進する「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています！

経団連では、2020年11月に「新成長戦略」が公表され、企業における多様性を推進する上での1つの指標として「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標が掲げられ、本目標達成に向けたムーブメントの形成を目的とした「2030年30%へのチャレンジ」が推進されています。

- 「2030年30%へのチャレンジ」の趣旨
- 1 経営トップの方に、改めて多様性の価値や重要性を確認いただくこと
 - 2 経営トップのリーダーシップにて、各社における取組みを加速していただくこと
- (注)上記趣旨目標「2030年までに女性役員比率30%以上」へのコミットメントまでは求められていません。

日本のジェンダーギャップの実態をご存じですか？

世界経済フォーラム(WEF)は2022年版のジェンダーギャップ指数を発表しました。同指数は各国が男女平等をどれだけ実現できているかを示す指標ですが、日本は146か国中116位で、主要7カ国(G7)では最低ランクが常態化しています。特に、「女性の活躍」といった指標は、低順位となっており、男女平等の実現で出遅れています。経済・政治面での意思決定の場に女性が少なく、格差を生む社会構造が温存されやすい状況にあり、一刻も早い改善が望まれています。



「ダイバーシティ経営」の取組みに向けて

女性をはじめとする多様な人材の活躍に向けた取組みを行い、企業の価値創造につなげる「ダイバーシティ経営」は、そうでない企業と比較して、人材の採用や定着、売上高・営業利益等の主な経営成果のすべての項目において、企業にとって効果的な結果が出ていることがわかっています。多様な人材の活躍を実現していくにあたっては、「経営者」、「人事」、「現場管理職」の取組みが大切です。



「会員」向けコンテンツ ダイバーシティ推進に向けた動画を配信中！〜 JSDA トレーニング・ハブ〜

本協会では、証券業界における女性をはじめとする多様な人材の活躍推進を目的とした施策の一環として、ダイバーシティ先進企業における取組みや工夫されているポイント等の解説動画や、役員自身自身のキャリアづくり・キャリア支援に関する動画を配信しております。会員の役員は受講料なく下記動画(2022年9月現在)をご視聴いただけます。今後も拡充予定ですので、ぜひご利用ください。

会員向け研修サイト「JSDA トレーニング・ハブ」の URL、ID 及びパスワードについては以下の会員通知をご参照ください。
2022年4月13日付 日証協(株)2022 第4号「会員の役員職取定研修サイト「JSDA トレーニング・ハブ」の開設について」
※特別会員及び特定業態会員の役員職の資格は御覧になれません。

千歳銀行初の女性取締役

株式会社千歳銀行 取締役常務執行役員 グループCDO・グループCHRO 淡路 睦氏

対象 経営者層、人事担当者
テーマ 千歳銀行におけるダイバーシティ推進の取組み
概要 なぜ今、ダイバーシティ推進が求められるのか、ダイバーシティを推進する目的や昨今の社会情勢の背景等、基本的なガイダンスを共有。また、千歳銀行における具体的なダイバーシティ推進体制・取組みを紹介する中で、上司のあるべき姿勢について解説

日経 Think! エキスパート (働き方、就労・キャリア支援、少子化克服)

株式会社野村総合研究所 武田 佳奈氏

対象 経営者層、管理者層
テーマ フルキャリアマネジメント 子育てしながら働く部下を持つマネジャーの心得
概要 なぜ女性の部下のマネジメントが難しいのか、また、暮らしや子育てに、仕事にもキャリアにも、意欲的に取り組みたいと考える「フルキャリア」が進める中、マネジャーとしてどのようなマネジメントが必要なのかについて解説

営業分野の人材育成&多様性推進 一般社団法人 営業部女子課の会代表理事

株式会社ベレフェクト 代表取締役 太田 彩子氏

対象 管理者層、若手社員層
テーマ サステナブルなキャリアづくり・キャリア支援
概要 「今」と「これから」のサステナブルなキャリアの作るためのヒントを解説
①若手社員向け〜キャリア初期のモチベーションを高め、自己肯定感を高める方法 等を解説
②中間管理職向け〜変化が激しい時代に深入し、キャリアを考える必要性が噴出中、仕事の幅を広げる「ジョブ・クラフティング」を実現する効果 等を解説
③管理職向け〜「ダイバーシティ推進」の観点の中、部下と向き合える「職務を理解し、効果的な対話のヒント」等を解説

日本証券業協会 JSDA Japan Securities Dealers Association
証券業界が率先して多様な人材が活躍できる業界となっていくべく、代表者の皆様には今一度お力添えを賜りますよう、よろしくお願いたします。
(2022年9月)

2. 女性活躍推進に向けた取り組み

② ダイバーシティ推進をテーマとした研修動画の制作

2021年4月に経団連が提唱した「2030年30%へのチャレンジ」に対して本協会として賛同を表明したことに伴い、ダイバーシティ推進に向けた意識の醸成を図ることが重要であると認識。対象職層別のダイバーシティ推進をテーマとした研修動画を制作し、本協会の会員限定のオンデマンド研修サイト「JSDAトレーニング・ハブ」で順次配信している。

動画①

視聴対象

主に役員、人事担当者向け

講師

株式会社千葉銀行 取締役常務執行役員 淡路 睦氏

講演内容

【千葉銀行におけるダイバーシティ推進の取り組み】
なぜ今、ダイバーシティ推進が求められているのか、また、「男女ともに本気で働ける職場づくり」について、自身の経験に基づき解説



動画②

視聴対象

主に役員、人事担当者向け

講師

大和証券株式会社 人事部ご担当者

講演内容

【ダイバーシティ推進、女性活躍推進に関する取り組み】
経営トップが主体となり、ダイバーシティを実現するうえで、「女性」は重要な観点であるという考えのもと取り組んでいる女性活躍推進策について解説

動画③

視聴対象

主に若手～中堅社員向け

講師

株式会社ベレフェクト 代表取締役 太田 彩子氏

講演内容

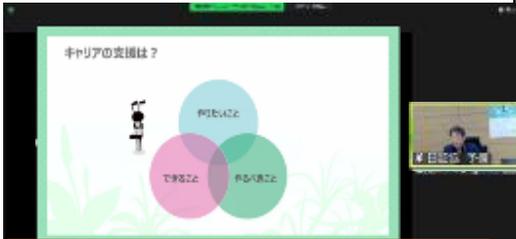
【サステナブルなキャリアづくり・キャリア支援】
「サステナブルなキャリア（周囲の期待に応えつつ、自分自身で成長していくキャリア）」を作っていくためのヒントを若手職員、中間管理職、管理職の3つの職層の方を対象に解説



2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」 ③ 「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催

各社の働き方改革及びダイバーシティ推進等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、人事担当者同士のネットワークを構築する機会を提供することにより、業界全体としての連携・推進につなげることを目的に、「人事担当管理職を対象とする意見交換会」を開催した。

開催前に各社の課題と対応事例について事前ヒアリングを行い、取りまとめた結果の共有を実施し、グループディスカッションの充実を図っている。また、開催プログラムのうち、外部講師の講演部分については、本協会の会員限定のオンデマンド研修サイト「JSDAトレーニング・ハブ」において配信している。

開催場所/ 日時	2022年7月25日（月）午前10時00分～11時30分 オンライン開催 ※下期は12月開催予定	
参加者	46社より60名 ※ 会員証券会社の人事部門に所属する管理職	
プログラム内容	当日の様様	
<p>テーマ：新入社員・若手社員を対象とした研修や 離職防止のための取組みについて</p> <p>【講演】共感を大切にしたいサイボウズの採用活動で離職率4%を実現 (講師：サイボウズ株式会社 人事担当者)</p> <p>【グループディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 該当テーマに関して各社で現在抱えている課題の共有 ➢ 上記課題の解決案 ➢ 連絡先交換 	 <p>サイボウズ担当者 講演の様子</p>  <p>意見交換の様子</p>	

(ご参考)

証券業界における女性活躍推進カンファレンスの開催



2021年4月の経団連「2030年30%へのチャレンジ」への賛同表明等の取組み等と関連し、本協会の会議体委員候補者における女性参画比率も早期に向上するよう努めているところである。

今般、証券業界におけるダイバーシティ推進の一環として、女性がより一層活躍できる業界を目指して、会員証券会社役職員を対象に以下のカンファレンスを実施することとした。

日程	2022年12月6日（火） 17時～18時15分
タイトル	「証券業界における女性活躍推進カンファレンス」 ～証券業界の女性役員に聞く 女性がさらに活躍するには～
開催方法	KABUTO ONEホールおよびZOOMのオンライン方式
主な参加対象者	証券会社役職員、学生 等

証券業界の女性役員に聞く

女性がさらに活躍するには

証券業界における女性活躍推進カンファレンス

2022年12/6(火) 17:00-18:20 (開場:16:30) **ハイブリット開催**
 KABUTO ONEホールおよびZOOMオンライン
 東京都中央区日本橋兜町7番1号 会場参加:100名(先着順)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、5番目の目標として、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを掲げています。

ダイバーシティ推進の取組みが求められる今、日本の「女性の活躍」は世界から遅れをとっています。そのような中、証券業界は、経団連が賛同を呼び掛ける「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標達成に向けたムーブメント形成を目的とする「2030年30%へのチャレンジ」へ賛同を表明しました。

今回、証券業界の女性がさらに活躍するため、いま私たちができることを、女性自身のマインド醸成、ライフとワークの両立、会社としての取組み等といった様々な観点から考えるカンファレンスを開催します。

プログラム

16:30 開場・受付開始	17:10 パネルディスカッション
17:00 開会挨拶	モデレーター 学校法人成蹊学園 学園長 日本証券業協会副会長 自主規制会議議長 江川 雅子氏
 日本証券業協会 会長 森田 敏夫	パネリスト 大和証券 専務執行役員 野村 勝彦 田代 桂子氏 鳥海 智絵氏 マネックス証券 代表取締役社長 RofA証券 代表取締役社長 清明 祐子氏 笹田 珠生氏
17:05 ゲストスピーチ	18:10 質疑応答
 女性活躍 男女共同参画担当大臣 小倉 将信氏	18:25 参加者同士のネットワーキング ※会場参加の方のみご参加いただけます。

お申込みはこちらから 

<https://fofa.jp/jsda/a.p/299/>

※プログラム内容は予告なく変更される場合があります。
 ※会場参加登録者が定員(100名)に達した場合、オンラインによる参加となります。
 ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、オンラインのみの開催とする可能性があります。

3. 「子供の貧困対策支援委員会」等

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

① 「こどもサポート証券ネット」

2020年1月15日より運用開始後、2022年9月末までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **898件** ※登録数に対しての成約率は約91%

◆ マatchingしている物品合計（一例）

米（精米済み）	約 3,700 kg
飲料（災害備蓄品の水、ジュース等）	約 4,100 ℓ
パック米、インスタント・レトルト食品	約 23,000食
・・・その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品（タオル・筆記用具）等	

◆ 提供いただいた品物の一例（Matching済）

- 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- チョコレート菓子詰め合わせ
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- サンリオピューロランド入場券 3枚

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

① 「こどもサポート証券ネット」

● 参加証券会社 **54社**

所属地区	参加社数
北海道	2
東北	1
東京	36
北陸	3
名古屋	2
大阪	5
中国	1
四国	1
九州	3

● 参加NPO法人等 **37団体**

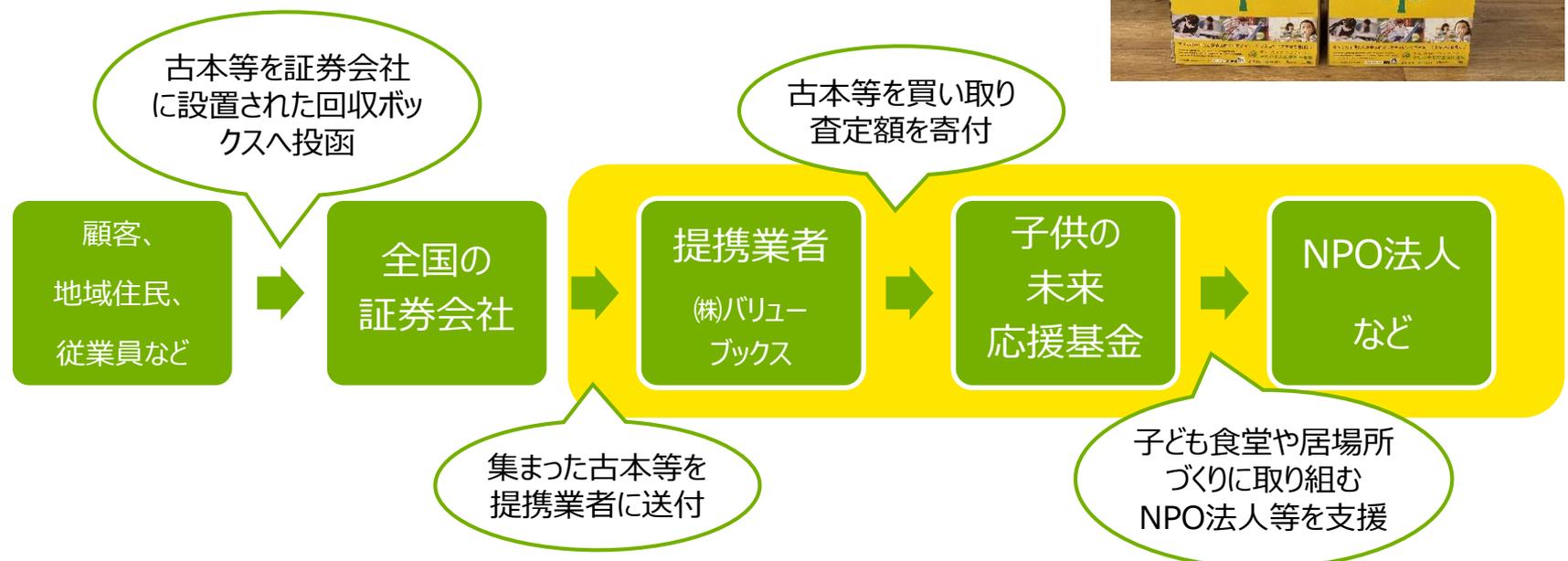
エリア	参加団体数
北海道	1
東北	4
関東	15
中部	6
関西	4
中国	2
四国	2
九州	3

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

② 古本募金の実施

2018年10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より、全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」(古本等を活用した寄付プログラム)に証券業界全体で参画することとした。全国の証券会社(会員数:約110社、参加店舗:約1,200店舗/2022年9月現在)に古本等回収ボックスを設置している。

- 2022年9月末時点の総寄付冊数は151,950冊、総寄付金額は4,067,749円。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。



<懇談会、委員会メンバー> 2022年9月時点

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会メンバー

座長

森田 敏夫（日本証券業協会 会長）

会員委員

荒木 三郎（三菱UFJ証券ホールディングス 取締役会長）

安藤 敏行（安藤証券 代表取締役社長）

金森 裕三（みずほ証券 取締役副社長）

北尾 吉孝（SBI証券 代表取締役会長）

楠 雄治（楽天証券 代表取締役社長）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

近藤 雄一郎（SMBC日興証券 代表取締役社長）

斎藤 聖美（ジェイ・ボンド東短証券 代表取締役）

笹田 珠生（BoFA証券 代表取締役社長）

佐藤 昌孝（東海東京証券 代表取締役社長）

新芝 宏之（岡三証券グループ 代表取締役社長）

清明 祐子（マネックス証券 代表取締役社長）

田代 桂子（大和証券 代表取締役副社長）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

鳥海 智絵（野村證券 専務執行役員）

永井 浩二（野村證券 取締役会長）

中村 善二（UBS証券 代表取締役社長）

橋本 幸子（モルガン・スタンレー-MUFG証券 Vice Chairman）

林 礼子（BoFA証券 取締役副社長）

日比野 隆司（大和証券 取締役会長）

三浦 聖人（三豊証券 代表取締役社長）

宮地 正人（モルガン・スタンレー-MUFG証券 取締役会長）

森田 英子（BNPパリバ証券 取締役）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

公益委員

白河 桃子（昭和女子大学 客員教授、相模女子大学 特任教授）

以上 26名（五十音順・敬称略）

②「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界 に対するアドバイザリーボード」



【参考】カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード メンバー

有村 俊秀（早稲田大学政治経済学術院 教授 環境経済経営研究所・所長）

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

太田 珠美（大和総研 金融調査部ESG調査課長 主任研究員）

加藤 康之（京都先端科学大学ビジネススクール 教授、京都大学経営管理大学院 客員教授）

熊谷 五郎（日本証券アナリスト協会 企業会計部長、みずほ証券 グローバル戦略部 産官学連携室 上級研究員）

高村 ゆかり（東京大学 未来ビジョン研究センター 教授）

林 礼子（国際資本市場協会 理事、BofA証券 取締役副社長）

水口 剛（高崎経済大学 学長）

諸富 徹（京都大学大学院 経済学研究科 教授）

吉高 まり（三菱UFJリサーチ&コンサルティング フェロー プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト）

以 上 10名（五十音順・敬称略）

【参考】サステナブルファイナンス推進委員会メンバー

委員長

飯山 俊康（野村証券 代表取締役副社長）

委員長代理

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

委員

- | | |
|--|---|
| 安藤 健実（バークレイズ証券 投資銀行部門 会長
マネージング・ディレクター） | 小出 昌弘（みずほ証券 プロダクツ本部副本部長） |
| 植木 博士（ゴールドマン・サックス証券 政府関連担当部長） | 朔 慶典（UBS証券 投資銀行本部 副会長） |
| 上杉 達郎（BNPパリバ証券 資本市場本部長 兼
シンジケート部長） | 笹川 貴生（岩井コスモ証券 代表取締役社長） |
| 魚津 亨（水戸証券 代表取締役副社長） | 諏訪 一（三菱UFJ銀行・スター証券 執行役員
キャピタル・マーケット・グループ長） |
| 小川 裕之（SBI証券 専務取締役） | 泊 健一（徳島合同証券 代表取締役社長） |
| 春日井 博（東海東京証券 常務執行役員
経営企画本部長） | 成毛 豊文（大和証券 執行役員
（グローバル・インベストメントバンキング担当）） |
| 兼子 公範（マネックス証券 取締役） | 林 礼子（BoFA証券 取締役副社長） |
| 河口 真理子（立教大学 特任教授） | 不破 利之（いちよし証券 取締役(兼)代表執行役副社長） |
| 川村 昭和（岡三証券 執行役員） | 堀内 俊宏（SMBC日興証券 執行役員） |
| | 松井 道太郎（松井証券 取締役戦略部門担当役員） |

以上 21名（五十音順・敬称略）

④「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

【参考】働き方改革・ダイバーシティ推進委員会メンバー

委員長

白川 香名（大和証券 常務取締役）

委員

浅井 寛（みずほ証券 常務執行役員）

井口 哲朗（ドイツ証券 営業本部共同部長）

稲葉 清一（S M B C日興証券 常務執行役員）

小川 裕之（S B I証券 専務取締役）

尾崎 由紀子（野村証券 執行役員）

木村 浩樹（木村証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

鈴木 敬一（むさし証券 執行役員 人事総務部長）

関口 礼美（岡三証券グループ 理事）

永井 由美（マネックス証券 人事部長）

西村 永良（西村証券 代表取締役社長）

西本 智美（楽天証券 人事総務部長）

林 雅則（東海東京フィナンシャル・ホールディングス
専務執行役員人事企画グループ担任）

堀川 賢治（三菱UFJエルカン・スタンレー証券 取締役
常務執行役員）

森本 幸絵（BNPパリバ証券 人事部長）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

米戸 昌子（UBS証券 ファイナンス本部長）

以上 18 名（五十音順・敬称略）

【参考】子供の貧困対策支援委員会メンバー

委員長

谷垣 浩司（野村証券 執行役員 広報担当）

委員

板屋 篤（大和証券 執行役員）

牛島 真丞（S M B C日興証券 常務執行役員）

大熊 韻（BNPパリバ証券

ブランド&コミュニケーション共同部長）

岡地 敏則（岡地証券 代表取締役会長）

小川 裕之（S B I証券 専務取締役）

小熊 千夏（U B S証券

ローカル・オペレーティング・オフィサー）

春日井 博（東海東京証券 常務執行役員

経営企画本部長）

菊池 一広（極東証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

白川 至（みずほ証券 常務執行役員）

関口 礼美（岡三証券グループ 理事）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

本城 史朗（三菱UFJエルガン・スタンレー証券 執行役員）

マイルズ・ホークス（エルガン・スタンレー-MUFG証券

法務・コンプライアンス本部

エグゼクティブ・ダイレクター）

森田 直継（auカブコム証券 人事室長）

山中 卓也（マネックス証券 常務執行役員）

以上 18 名（五十音順・敬称略）

【参考】SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ

主査

相原 和之（野村証券 デット・キャピタル・マーケット部 ESG債担当部長）

委員

櫻本 剛弘（ゴールドマン・サックス証券 投資銀行部門 資本市場本部 資本市場部長 マネージング・ディレクター）

三瓶 匡尚（SMBC日興証券 グローバル・キャピタル・マーケット本部 本部長補佐 SDGsファイナンス担当）

清水 一滴（大和証券 サステナビリティ・ソリューション推進部長）

鈴木 正則（東海東京証券 DCM部付部長）

酢谷 祐輔（BofA証券 資本市場部門 債券資本市場部 ディレクター）

田村 良介（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資銀行本部 エグゼクティブ・ディレクター ESGファイナンス&新商品室長）

細川 浩義（岡三証券 資本市場部長）

山口 敦之（みずほ証券 サステナビリティ推進部 副部長）

以上 9 名（五十音順・敬称略）

⑦「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」

【参考】サステナビリティ基準ワーキング・グループ

主査

芹口 尚子（野村証券 IB ビジネス開発部 財務戦略グループリーダー エグゼクティブ・ディレクター）

委員

大町 興二（シティグループ証券 投資銀行・法人金融部門 ESG/ サステナビリティ責任者
資本市場統括本部 デット・キャピタル・マーケット本部長 マネジングディレクター）

金子 康則（モルガン・スタンレーMUFJ証券 ファイナンス本部 エグゼクティブ・ディレクター）

窪田 真之（楽天証券 楽天証券経済研究所 チーフ・ストラテジスト）

熊谷 五郎（みずほ証券 グローバル戦略部産官学連携室 上級研究員、日本証券アナリスト協会 企業会計部長）

櫻本 剛弘（ゴールドマン・サックス証券 投資銀行部門 資本市場本部 資本市場部長 マネーjing・ディレクター）

三瓶 匡尚（SMBC 日興証券 グローバル・キャピタル・マーケット本部 本部長補佐 サステナブル・ファイナンス担当）

酢谷 祐輔（BofA証券 資本市場部門債券資本市場部 ディレクター）

田村 良介（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 デット・キャピタル・マーケット部 エグゼクティブ・ディレクター）

徳田 健（バークレイズ証券 投資銀行部門 債券資本市場部 ヴァイスプレジデント）

成毛 豊文（大和証券 執行役員）

以上 11 名（五十音順・敬称略）



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 2



とう し
10/4は
証券投資の日

大学との連携について (2022年度上半期の結果報告等について)

2022年10月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室

大学との連携は、大学の「知」の活用により社会的課題解決に向けた施策の実装化を推進することや、将来を担う大学生等にアクセスすることで投資や起業に対する価値観の育成等、証券市場に知見を持つ人材の育成につながると考えられ、SDGsの達成に向けて証券業界の取組みとして意義あるものと思料。

そこで、次の方針に従い、大学との連携に取り組んでいる。

2022年度の連携先の大学を検討、選定するにあっては、次の点に留意しつつ、2～3大学程度との連携を図ることとし、また、新たな大学との連携を検討するにあっては、必要に応じて、知己の大学関係者や本協会地区協会等の協力を得ながら進めることとした。（第15回本懇談会により検討）

- I. 過去に連携した結果、引き続き連携を希望する大学
- II. 大学全体としてSDGs達成に向けて取り組んでいること
- III. 本協会の大学との連携に関する取組みの趣旨への理解及び協力（内容の検討等）が得られること

⇒ 上記方針を踏まえ、2022年度上半期は、京都大学とセミナーを開催した（次ページ以降参照）。

2022年度上半期の結果報告

2022年度上半期の実績 京都大学金融セミナー（概要）



2022年は新しい高校家庭科指導要領に基づき、資産形成のための金融商品についての授業が始まるなど、まさに「シン・金融教育元年」と呼ぶにふさわしい年であることから、人生100年時代に欠かせない金融リテラシーの現状と未来について、各界の識者が多角的に論じるセミナーを以下のとおり、京都大学等との共催により、開催した。

日程	2022年6月20日（月） 14時～16時30分
タイトル	京都大学金融セミナー 金融リテラシーが未来を拓く2022 ～シン・金融教育元年を迎えて～
場所	オンライン（ZOOMによる配信）
主な参加対象者	大学生、社会人、大学関係者、 証券市場関係者 等
参加者数	518名（視聴数ベース）

京都大学金融セミナー

金融リテラシーが未来を拓く

～シン・金融教育元年を迎えて～ 2022

人生100年時代—我が国が先駆けて迎える新たな社会において、その生活を充実したものとするには金融リテラシーは欠かせません。
資産形成や保険の基礎知識など、金融リテラシーを様々な人が高めることができれば、その人のライフタイムだけでなく、人口減少・高齢化社会を迎えている日本社会全体の安定をもたらし、豊かな未来を拓くことができます。
ちょうど本年は、新しい高校家庭科指導要領に基づき、資産形成のための金融商品についての授業が始まるなど、まさに「シン・金融教育元年」と呼ぶにふさわしい年といえます。
そのような金融リテラシーの現状と未来について、各界の識者が多角的に論じることにより「本質を構造として理解」する貴重な機会となっていますので、是非ご参加ください。
(本セミナーは2021年2月に続き、第2回目として開催します。)

日時 2022年 6月20日 月

14:00～16:30

定員 300名程度

参加費 無料

方式 オンライン開催 (Zoom)

申込詳細 <https://www.kyodai-original.co.jp/?p=15563>

申込期限 2022年6月17日(金) 正午

スピーカー紹介



中島 淳一 氏
金融庁
長官



藤野 英人 氏
レオス・キャピタル
ワークス株式会社
代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者



小川 亮氏
グリーンモンスター
株式会社
代表取締役



金子 敏之 氏
日本証券業協会
普及推進部長



河合 真見 氏
金融広報中央委員会
事務局企画課



杉山 佳子 氏
東京証券取引所
金融リテラシー
サポーター部
課長



川北 英隆
京都大学
名誉教授



幸田 博人
京都大学
経営管理大学院
特別教授
(モデレーター)

お問合せ： 京大オリジナル株式会社 プロジェクトマネジメント部
TEL: 075-753-7778 E-mail: kensyu@kyodai-original.co.jp

主催： 京都大学経営管理大学院
共催： 金融広報中央委員会/グリーンモンスター株式会社
東京証券取引所/日本証券業協会
京大オリジナル株式会社

© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.

3

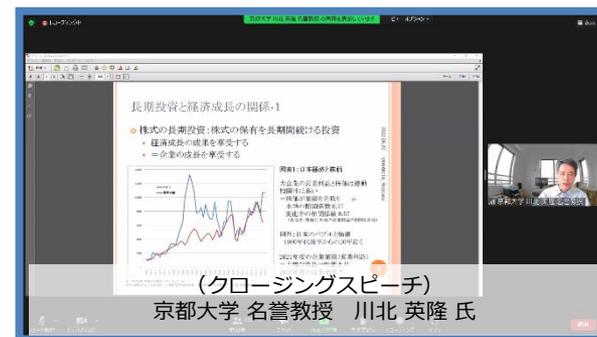
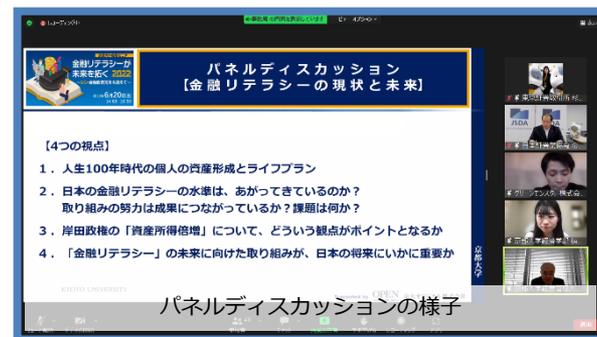
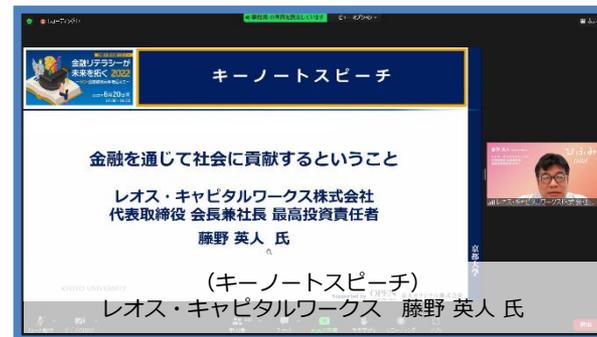
2022年度上半期の実績 京都大学金融セミナー（プログラム・当日の様子）



プログラム

5分	開会挨拶 京都大学経営管理大学院 院長／教授 澤邊 紀生 氏
15分	オープニングスピーチ：金融教育、新たな始まり 金融庁 長官 中島 淳一 氏
40分	キーノートスピーチ：金融を通じて社会に貢献すること レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役 会長兼社長 最高投資責任者 藤野 英人 氏
65分	パネルディスカッション：金融教育の現在と未来 モデレーター： 京都大学経営管理大学院 特別教授 幸田 博人 氏 パネリスト： 金融広報中央委員会 事務局企画役 河合 真児 氏 グリーンモンスター株式会社 代表取締役 小川 亮 氏 東京証券取引所 金融リテラシーサポート部 杉山 佳子 氏 日本証券業協会 普及推進部長 金子 敏之 京都大学経済学部 3回生 横山 菜々 氏
15分	クロージングスピーチ：長期投資こそが金融リテラシーの王道 京都大学 名誉教授 川北 英隆 氏
5分	閉会挨拶 京都大学経営管理大学院 特別教授 幸田 博人 氏

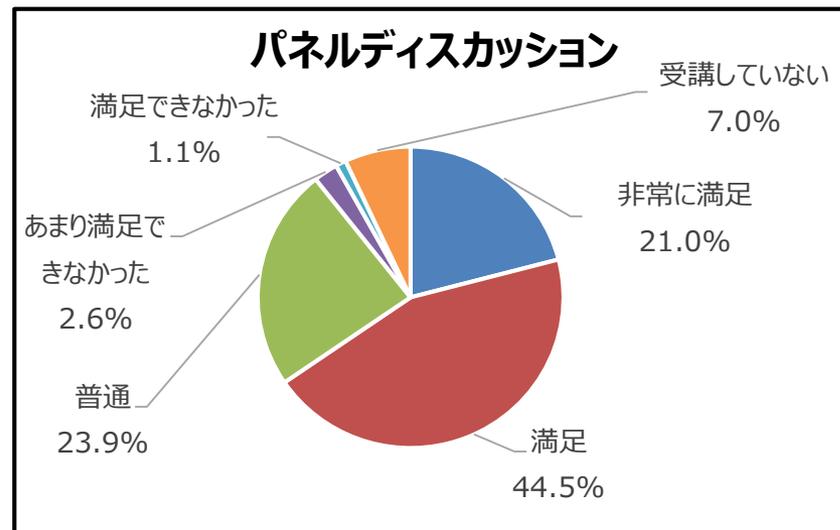
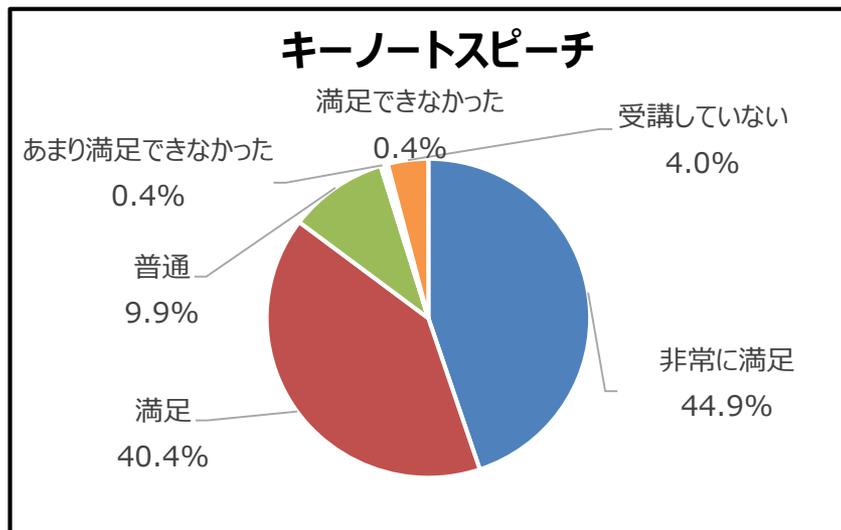
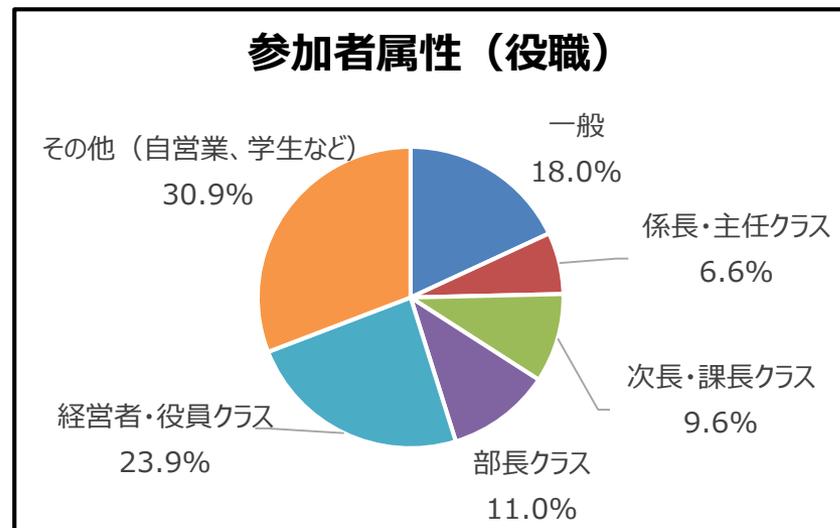
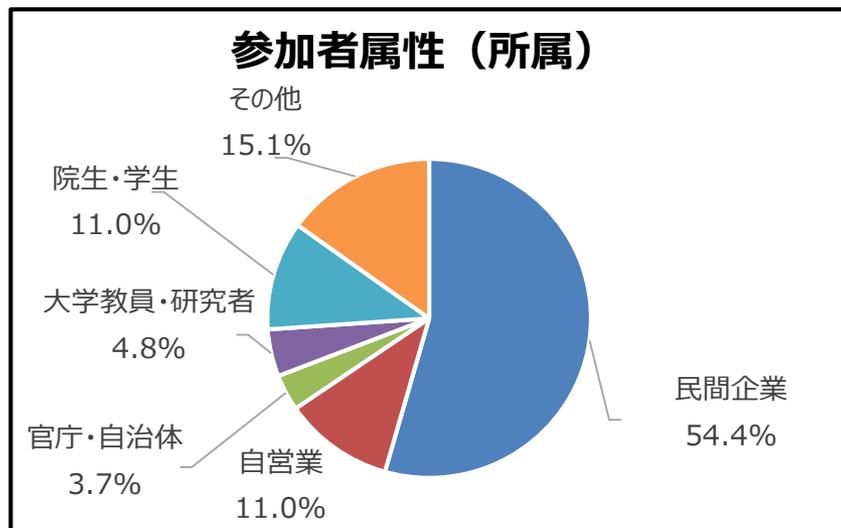
<当日の様子>



アンケートによる参加者からの声

- 学生から、当局、業界団体、先生まで、**金融リテラシー**にかかわる様々なレイヤーのプレイヤーが一同に会して、わかりやすく、かつ知的にも高いクオリティのレベルを確保した内容で、とてもよかったと思う。
- 全てのスピーチ、パネルがすばらしかったが特に**藤野氏のスピーチ**はなぜ日本人は投資しないのか、なぜ投資すべきなのかという根本の所にも焦点を当てていた点、**明るい未来を予感させるものの見方が興味深く**、また是非同様のテーマで詳しくお話を聞いてみたいと思った。パネルディスカッションでは様々な立場のスピーカーが揃えられていた為、色々な視点からの話を聞くことができた。特に京都大学の学生がパネルに加わって**学生ならではの視点からの意見が聞けた点**が大学主催のセミナーという特徴が生かされて、他のセミナーにはないアレンジで興味深かった。
- 金融リテラシー向上に向け、様々な取組が行われていることを知れて少し安心した。**家庭・学校での教育も重要**であり、若者にはアプリが有効な気がした。体験が有益だと思う。長期投資を支える制度改定も強く望まれる。
- 金融リテラシーの現状と今後の方向性について確認することができた貴重な機会となった。**地域金融機関に身を置く者として、気が引き締まる思い。学生の生の声をもっと聴きたかったが、大変満足している。**
- 企業内の継続投資教育の企画・開発・運営を担当している。日頃より、運営管理機関と連携しながら対応しているが、**中立的立場からの情報発信は、非常に参考にすべき有益な内容が多くある**と感じている。今後も引き続き情報発信していただけるとありがたい。
- **民間企業においても金融リテラシーの教育の場は欲しい**と感じている。公的な共有サービス、民間のサービスなど**広く情報発信があると好ましい**と思う。

2022年度上半期の実績 京都大学金融セミナー（アンケート結果②）



2022年度下半期の予定 (2022年10月時点)

2022年度下半期の予定 早稲田大学との共催シンポジウム



脱炭素社会の実現に向けては事業会社のみならず、政府・研究機関・金融機関などあらゆる主体による取組みが必要不可欠であり、個々の取組みだけではなく、分野・組織形態を超えた一層の協力が必要となる中、各組織の現在地を再確認し、新たな協力の形を模索することを目的としたシンポジウムを、早稲田大学との共催により、ハイブリッド方式にて開催する予定。

日時	2022年12月2日（金）17時 ～ 18時40分
タイトル	早稲田大学×日本証券業協会 共催SDGsシンポジウム 「研究」×「行政」×「経済」の結束 ～脱炭素社会の実現に向けて～
プログラム	<p>開会挨拶 日本証券業協会 副会長・専務理事 岳野 万里夫</p> <p>基調講演 「『研究』×『行政』×『経済』の結束 ～脱炭素社会の実現に向けて～」 早稲田大学政治経済学術院教授／環境経済・経営研究所所長 有村 俊秀 氏</p> <p>パネルディスカッション 「脱炭素社会に向けた取組みの現在地と未来」 モデレーター：早稲田大学政治経済学術院教授／環境経済・経営研究所所長 有村 俊秀 氏 パネリスト： 早稲田大学法学学術院法学部教授（元環境事務次官） 森本 英香 氏 野村證券専務執行役員 野村ホールディングス コンテンツ・カンパニー長 兼サステナビリティ推進担当 鳥海 智絵 氏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査・開発本部 ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 フェロー プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト 吉高 まり 氏 早稲田大学 政治経済学部4年 西川 修平 氏 早稲田大学 法学部4年 石田 俊一朗 氏</p> <p>開会挨拶 早稲田大学 副総長 須賀 晃一 氏</p>